海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

基本情報

組織情報	府省庁	総務省				
	事業所管課室	総務省 | 総合通信基盤局 | 電気通信事業部 | データ通信課				
	作成責任者	鎌田俊介				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	017565	基金シート番号	1102	枝番	1
	基金の名称	デジタルインフラ整備基金				
	基金の造成法人等の名称	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	法人形態	一般社団法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	公募を通じて、基金設置法人を選定した。				
	造成法人等の適格性	公募を通じて令和４年３月８日に総務省が基金設置法人として決定した（一社）情報通信ネットワーク産業協会は、情報通信ネットワークに関わる全ての産業の健全な発展を図るとともに、社会課題の解決に寄与すること等を目的とした、通信ネットワーク・端末機器等の供給事業者、通信事業者、ユーザ企業等、幅広い分野の企業等で構成された業界団体である。当該基金設置法人は本基金の支援対象の分野であるデジタルインフラについて十分な知見を有している。以上から中立性・専門性を有し、当該基金設置法人の適格性は確保されている。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と定期的に打合せを行い、基金の管理・運用状況の確認を行っている。また、外部評価会により、基金事業・基金設置法人について、毎年度、評価を行っている。				
	運営形態	取崩し型	事業形態	補助		
関連事業	基金造成されたレビューシート: 5612:データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業（令和５年度第一次補正では、国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業、令和６年度補正では、データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業、令和７年度補正では、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業、令和８年度以降では、データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業）					

概要・目的	事業の目的	「デジタル田園都市国家構想」の実現に不可欠であるデジタル基盤の整備のため、総務省が策定した「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に従い、データセンターの地方拠点整備、日本を周回する海底ケーブル（「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」）の構築を行う。また、国際海底ケーブルの多ルート化を進め、北米・欧州とアジア・太平洋地域を結ぶ我が国の国際的なデータ流通のハブとしての機能を強化することにより、我が国の地理的な優位性を維持するとともに、国際的なデータ流通における自律性を維持・強化する。 さらに、データセンターの地方拠点整備により、東京・大阪を代替・補完する地方の中核拠点の形成、東京圏・大阪圏自体の広域化によるレジリエンス強化、地方における地域企業との連携によるＤＸの促進、エネルギーの地産地消を促進する。	
	現状・課題	データセンターの立地状況は、６割程度が東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に一極集中しており、今後もこの状況は継続されるものと想定される。近年は、大阪圏への投資が増加しているものの、東京圏、大阪圏が大震災等で被災した場合、全国規模で通信環境に多大な影響が生じる可能性があることを踏まえると、我が国の災害に対する通信ネットワークの強靱化等の観点から、データセンターの分散立地が求められる。また、国内海底ケーブルについては、主に太平洋側に敷設され、日本海側がミッシングリンクとなっている。さらに、国際海底ケーブルについては、房総半島や志摩半島に陸揚局が集中しており、東日本大震災の際に太平洋側の海底ケーブルの多くが切断されたことを踏まえると、ここでも我が国の災害に対する通信ネットワークの強靱化が必要である。加えて、国際的なデータ流通のハブとしての機能強化等の観点から、補完性の高い海底ケーブル網の整備が求められる。 なお、データセンターの地方分散に関して、これまでの取組により一定の成果が上がりつつあるものの、依然としてデータセンターの東京圏・大阪圏への立地集中の度合いは強い状況である。	
	事業の概要	海底ケーブル等のデジタルインフラを整備する民間事業者に対して、基金により支援を行う。	
	事業概要URL	https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/digital_infrastructure/index.html	
	基金方式の必要性	基金事業の類型	その他
		該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	一般に、データセンター等デジタルインフラは通信を常時維持する必要性から、通常の建造物と比較して堅牢性が求められ、その整備には複数年を要する。 また、事業者がデータセンター等デジタルインフラの整備に踏み切る際の経営判断については、短期間に大きく変動する国内外のデータ流通量や技術革新の情勢に大きく左右されることから、毎年度、事業者がどの程度の規模や金額のデータセンターを整備するのかといった点が見通し難く、各年度の所要額をあらかじめ見込むことは困難である。 更に、デジタルインフラの整備については、災害への耐性確保等の観点から、補助の支給決定に当たっては、補助すべき案件かどうかを審査することも必要。 加えて、短期間に情勢が大きく変動するデジタルインフラ整備を効果的に支援するためには、事業者による整備事業決定後、所要の整備費に係る補助を弾力的かつ速やかに支出することが必要。
事業開始年度	2021		

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2031-03-31
	補足理由	（助成事業に関する業務は2030年3月31日まで）
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	--
	基金事業の新規申請受付終了時期	2030-03-31
	補足理由	--
	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	総務省設置法	平成十一年法律第九十一号	第四条	1	第五十八号
	総務省設置法	平成十一年法律第九十一号	第四条	1	第五十九号
	総務省設置法	平成十一年法律第九十一号	第四条	1	第六十号

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）」（令和５年４月25日総務省公表）	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban01_02000056.html
	「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和７年６月13日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf
	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025」（令和７年６月13日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf
	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和７年６月13日閣議決定）	https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program#document
	「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」（令和７年11月21日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121_taisaku.pdf

備考	--

基金経過

基金の造成の経緯

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2021	2021	直接交付	一般会計	補正（第１号）

原資となった資金の名称	一般会計 / 総務省 / 総務本省 / 情報通信技術利用環境整備費 / 特定電気通信施設等整備推進基金補助金		
原資となった資金の名称の補足情報	--		
国費額（単位：千円）	50,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度：2023	事業名	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 令和５年度第一次補正においては国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2023	2023	直接交付	一般会計	補正（第１号）

原資となった資金の名称	一般会計 / 総務省 / 総務本省 / 情報通信技術利用環境整備費 / 特定電気通信施設等整備推進基金補助金		
原資となった資金の名称の補足情報	--		
国費額（単位：千円）	10,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度：2023	事業名	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 令和５年度第一次補正においては国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2024	2024	直接交付	一般会計	補正（第１号）

原資となった資金の名称	一般会計 / 総務省 / 総務本省 / 情報通信技術利用環境整備費 / 特定電気通信施設等整備推進基金補助金		
原資となった資金の名称の補足情報	--		
国費額（単位：千円）	12,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度：2024	事業名	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業（令和５年度第一次補正では、国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業、令和６年度補正では、データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業）

	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分		当初・補正・予備費等
	2025	2025	直接交付	一般会計		補正（第１号）
	原資となった資金の名称		一般会計 / 総務省 / 総務本省 / 情報通信技術利用環境整備費 / 特定電気通信施設等整備推進基金補助金			
	原資となった資金の名称の補足情報		--			
	国費額（単位：千円）		40,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2025	事業名	海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業（令和５年度第一次補正では、国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業、令和６年度補正では、データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業）

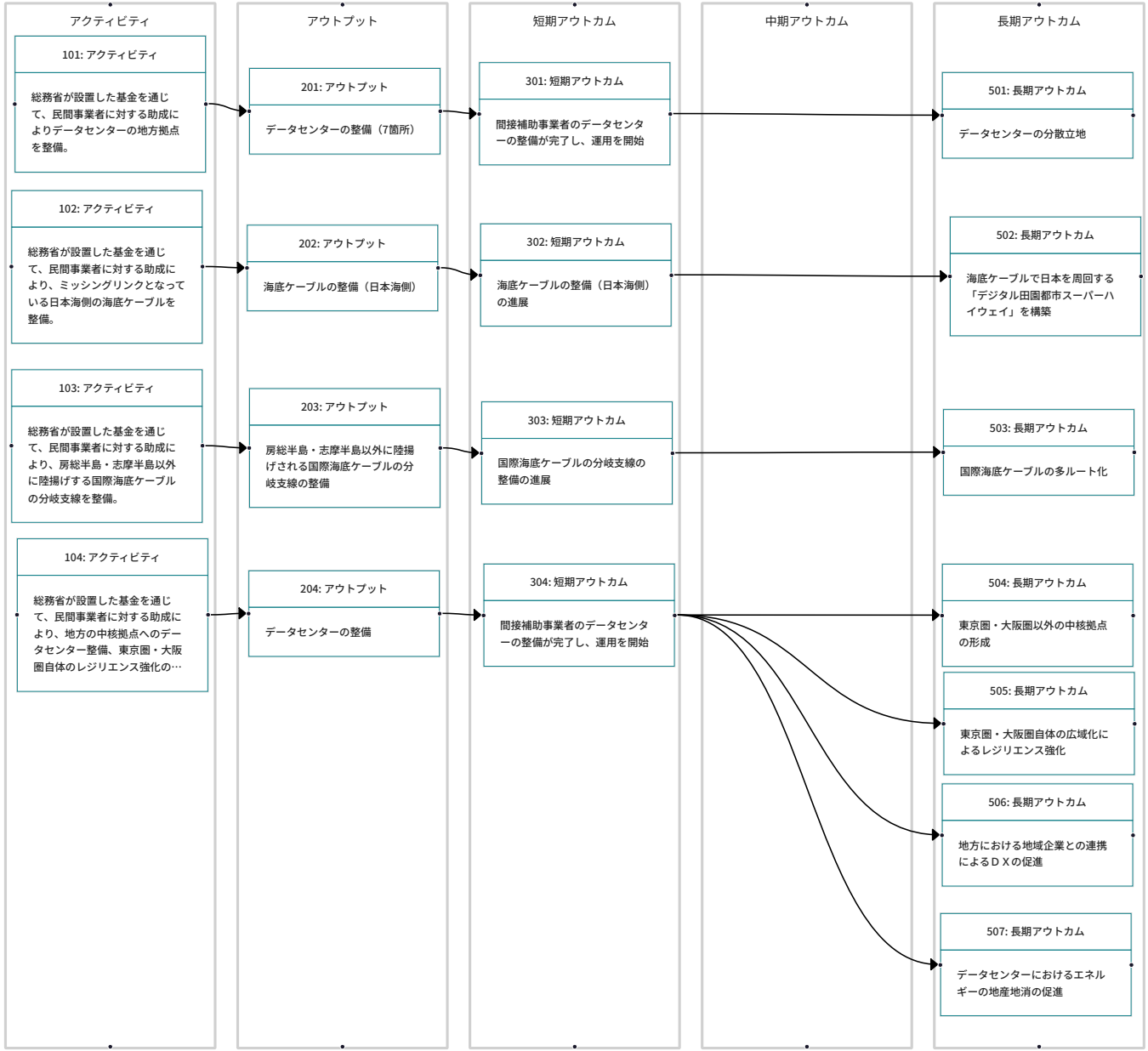
基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類	事業の進捗や政策効果の発現の状況を一定の期間で確認するなど、成果管理を徹底することを前提に、基金への一定期間相当の予算措置を検討する事業
	直近の予算措置年度	2025
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	経済安全保障環境の急激な変化に的確に対応するためには、自律性を確保しながら、地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を形成し、海底ケーブルの耐災害性を早急に強化していく必要があることから、令和７年度補正予算において、海底ケーブル等の地方分散については、国際海底ケーブルの多ルート化等を支援するために必要となる400億円を計上した。令和４年６月にデータセンター整備に関する支援先を決定し、交付決定を行う等、事業は着実に進捗しており、令和７年度には、目標としている７件のデータセンター整備のうち４件が完了し、３件は令和８年度第一四半期に完了する見込み。また、令和５年度補正予算における国際海底ケーブルの多ルート化及び令和６年度補正予算におけるデータセンター整備事業の支援先に交付決定を行った。
	直近の予算措置に基づき交付決定が想定される期間	令和７年度（予算措置年度）～令和８年度（２年間）

国庫返納の経緯	年度	国庫返納額（単位：千円）	理由
	--	--	--

基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	令和4年3月、公募を通じて（一社）情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）を基金設置法人として採択、交付決定し、当該基金設置法人に基金を設置。当該基金設置法人においては、令和4年6月に公募を通じてデータセンター整備に関する支援先を決定。そのうち、１箇所については、令和５年度に竣工したことから所定の審査を経て助成金を拠出。令和７年度は、公募を通じてデータセンターの地方分散、国際海底ケーブルの多ルート化を行う間接補助事業者を選定、交付決定を行い、事業は着実に進展している。
補助金適正化法施行令第４条２項各号で定める事項	https://www.soumu.go.jp/main_content/000992755.pdf

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	総務省が設置した基金を通じて、民間事業者に対する助成によりデータセンターの地方拠点を整備。

アウトプット	活動目標	データセンターの整備（7箇所）	活動指標	データセンターの整備事業に対する交付決定した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(箇所)	1	0	0	0
活動実績／成果実績(箇所)	1	0	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付決定したデータセンターの整備事業の事業完了となるため。

短期アウトカム	成果目標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始	成果指標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(箇所)	0	7	3
活動実績／成果実績(箇所)	0	4	--
達成率(%)	100	57.1	--

↓後続アウトカムへのつながり	東京圏以外にデータセンターが整備されることにより、東京圏以外におけるデータセンターのサーバルーム面積が増加するため。

長期アウトカム	成果目標	データセンターの分散立地	成果指標	令和４年度以降に着工し令和7年度末までに整備されるデータセンターのサーバルーム面積のうち東京圏以外のものが占める割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	データセンタービジネス市場調査総覧（株式会社富士キメラ総研） 2022年度の東京圏以外の占める割合は24.7%であった。2025年度までに３割を目指す 2024年度の全体のサーバールーム面積は、269,290㎡
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	30	33.3	--
	活動実績／成果実績(%)	30.3	37	--
	達成率(%)	101	111.1	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	総務省が設置した基金を通じて、民間事業者に対する助成により、ミッシングリンクとなっている日本海側の海底ケーブルを整備。

アウトプット	活動目標	海底ケーブルの整備（日本海側）	活動指標	海底ケーブルの整備事業に対して交付決定した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨今の資材価格の高騰を踏まえた事業費の精査等に想定よりも時間を要しているため2025年度以降の実施となった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	1	1	1
	活動実績／成果実績(箇所)	0	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付決定した日本海側を結ぶ海底ケーブルの整備事業の工程において、ケーブル敷設作業の開始につながる必要な工程であるため。

短期アウトカム	成果目標	海底ケーブルの整備（日本海側）の進展	成果指標	敷設工事前に必要な海洋調査を完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨今の資材価格の高騰を踏まえた事業費の精査等に想定よりも時間を要しているため2025年度以降の実施となり、それに伴い目標年度を変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	20	20	20	100
	活動実績／成果実績(%)	0	0	--	--
	達成率(%)	0	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	日本海側を結ぶ海底ケーブルが整備されることにより、既存の海底ケーブルと併せて日本を周回する海底ケーブルが構築されるため。

長期アウトカム	成果目標	海底ケーブルで日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を構築	成果指標	令和10年度末時点の、海底ケーブルで日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」の構築状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全体は35都道府県
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	74	74	74	74	100
	活動実績／成果実績(%)	--	74	74	--	--	--
	達成率(%)	--	100	100	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	総務省が設置した基金を通じて、民間事業者に対する助成により、房総半島・志摩半島以外に陸揚げする国際海底ケーブルの分岐支線を整備。

アウトプット	活動目標	房総半島・志摩半島以外に陸揚げされる国際海底ケーブルの分岐支線の整備	活動指標	分岐支線の整備事業に対して交付決定した支線本数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付決定した事業の進展
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(本)	1	2
	活動実績／成果実績(本)	2	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	交付決定した国際海底ケーブルの分岐支線の整備事業の工程において、ケーブル敷設作業の開始につながる必要な工程であるため。

短期アウトカム	成果目標	国際海底ケーブルの分岐支線の整備の進展	成果指標	敷設工事前に必要な海洋調査を完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付決定した事業の進展
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	0	17	83	100
	活動実績／成果実績(%)	0	17	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	国際海底ケーブルの分岐支線が整備され、多ルート化が進むため。

長期アウトカム	成果目標	国際海底ケーブルの多ルート化	成果指標	令和６年度以降に新規で房総半島・志摩半島以外に陸揚げされる国際海底ケーブルの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付決定した事業の進展 令和５年度補正予算において採択・交付決定した事業者の整備計画の精査により、令和10年度（2028年度）竣工予定が２件となったため目標値を修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(本)	0	0	0	0	2	2
	活動実績／成果実績(本)	0	0	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	総務省が設置した基金を通じて、民間事業者に対する助成により、地方の中核拠点へのデータセンター整備、東京圏・大阪圏自体のレジリエンス強化のための広域化、地方におけるICTエコシステムの形成にも資するデータセンターの地方拠点を整備。（令和６年度補正予算）

アウトプット				
	活動目標	データセンターの整備	活動指標	データセンターの整備事業に対する交付決定した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	0
	活動実績／成果実績(件)	6	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付決定したデータセンターの整備事業の事業完了となるため。

短期アウトカム				
	成果目標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始	成果指標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付決定した事業の進展
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	4	2
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	東京圏・大阪圏以外にデータセンターが整備されることにより、東京圏・大阪圏以外におけるデータセンターのサーバルーム面積が増加するため。

長期アウトカム	成果目標	東京圏・大阪圏以外の中核拠点の形成	成果指標	2035年度に整備されるデータセンターのサーバルーム面積のうち、東京圏・大阪圏以外の地方の中核拠点の占める割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	データセンタービジネス市場調査総覧（株式会社富士キメラ総研）のデータを基に成果目標を設定 大阪圏の1/3程度にあたる10%を目指す 20年程かかって自然体で進んだ大阪への拠点形成と比べてより短期の10年後2035年度の達成を目指す 今年度以降、具体的な中核拠点を検討予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2035年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	10
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-505

アクティビティ	総務省が設置した基金を通じて、民間事業者に対する助成により、地方の中核拠点へのデータセンター整備、東京圏・大阪圏自体のレジリエンス強化のための広域化、地方におけるICTエコシステムの形成にも資するデータセンターの地方拠点を整備。（令和６年度補正予算）

アウトプット				
	活動目標	データセンターの整備	活動指標	データセンターの整備事業に対する交付決定した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	0
	活動実績／成果実績(件)	6	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付決定したデータセンターの整備事業の事業完了となるため。

短期アウトカム				
	成果目標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始	成果指標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付決定した事業の進展
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度2027年度	目標年度2028年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	4	2
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	東京圏・大阪圏の周辺地域にデータセンターが整備されることにより、東京圏・大阪圏の周辺地域におけるデータセンターのサーバルーム面積が増加するため。

長期アウトカム	成果目標	東京圏・大阪圏自体の広域化によるレジリエンス強化	成果指標	2030年度に整備されるデータセンターのサーバルーム面積のうち、東京圏・大阪圏の周辺地域の占める割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	データセンタービジネス市場調査総覧（株式会社富士キメラ総研）のデータを基に成果目標を設定 現在全国比で60%強を占める東京圏のデータセンターの集中度合から周辺地域における割合目標を設定 今年度以降、具体的な周辺地域を検討予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-506

アクティビティ	総務省が設置した基金を通じて、民間事業者に対する助成により、地方の中核拠点へのデータセンター整備、東京圏・大阪圏自体のレジリエンス強化のための広域化、地方におけるICTエコシステムの形成にも資するデータセンターの地方拠点を整備。（令和６年度補正予算）

アウトプット				
	活動目標	データセンターの整備	活動指標	データセンターの整備事業に対する交付決定した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	0
	活動実績／成果実績(件)	6	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付決定したデータセンターの整備事業の事業完了となるため。

短期アウトカム				
	成果目標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始	成果指標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付決定した事業の進展
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度2027年度	目標年度2028年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	4	2
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	東京圏・大阪圏以外にデータセンターが整備されることにより、東京圏・大阪圏以外におけるデータセンターのサーバルーム面積が増加するため。

長期アウトカム	成果目標	地方における地域企業との連携によるＤＸの促進	成果指標	地方における専ら地域企業の活用を想定したデータセンターの立地拡大
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年３月から開催されている当該分野の官民懇談会の議論も参考に来年度目処で定量的なアウトカム目標を設定予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地方における地域企業のデータセンター活用状況を定量的に把握するための統計・データが現時点では存在しないことから、定量的な目標の設定に至っていない。関連する統計・データの整備状況や官民懇談会の議論を踏まえ、定量的な目標の設定に向けた検討を進める。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-507

アクティビティ	総務省が設置した基金を通じて、民間事業者に対する助成により、地方の中核拠点へのデータセンター整備、東京圏・大阪圏自体のレジリエンス強化のための広域化、地方におけるICTエコシステムの形成にも資するデータセンターの地方拠点を整備。（令和６年度補正予算）

アウトプット				
	活動目標	データセンターの整備	活動指標	データセンターの整備事業に対する交付決定した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	0
	活動実績／成果実績(件)	6	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付決定したデータセンターの整備事業の事業完了となるため。

短期アウトカム				
	成果目標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始	成果指標	間接補助事業者のデータセンターの整備が完了し、運用を開始した箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付決定した事業の進展
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度2027年度	目標年度2028年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	4	2
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	東京圏・大阪圏以外にデータセンターが整備されることにより、東京圏・大阪圏以外におけるデータセンターのサーバルーム面積が増加するため。

長期アウトカム	成果目標	データセンターにおけるエネルギーの地産地消の促進	成果指標	再生可能エネルギー等の脱炭素電源の活用等、エネルギーの地産地消に貢献するデータセンターの拡大
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年３月から開催されている当該分野の官民懇談会の議論も参考に来年度目処で定量的なアウトカム目標を設定予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	再生可能エネルギー等の脱炭素電源の活用状況を定量的に把握するための統計・データが現時点では存在しないことから、定量的な目標値の設定に至っていない。関連する統計・データの整備状況や官民懇談会の議論を踏まえ、定量的な目標値の設定に向けた検討を進める。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）
	URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000877891.pdf
	該当箇所	19ページ

収入・支出等

収入・支出等（単位：千円）			2023	2024	2025	当年度見込み	翌年度見込み
	前年度末基金残高		50,000,000	59,784,706	67,581,706	99,247,853	84,999,336
	収入	国からの資金交付額	10,000,000	12,000,000	40,000,000	--	--
		運用収入	3,070	10,167	36,009	75,458	71,456
		（うち国費相当額）	3,070	10,167	36,009	75,458	71,456
		事業収入	0	0	0	0	--
		（うち国費相当額）	0	0	0	0	--
		その他	0	0	0	0	--
		合計額	10,003,070	12,010,167	40,036,009	75,458	71,456
	支出	事業費	189,803	4,184,559	8,308,337	14,235,432	3,290,000
		管理費	28,561	28,607	61,526	88,543	258,271
		（管理費率）	13.1%	0.7%	0.7%	0.6%	7.3%
		（うち基金設置法人の事務費）	5,019	6,235	13,630	21,384	97,458
		（うち基金設置法人の人件費）	23,542	22,373	47,896	67,159	160,813
		合計額	218,364	4,213,166	8,369,863	14,323,976	3,548,271
	国庫返納額		0	0	0	0	--
	その他返納額		0	0	0	0	--
	当年度末基金残高		59,784,706	67,581,706	99,247,853	84,999,336	81,522,521
	（うち国費相当額）		59,784,706	67,581,706	99,247,853	84,999,336	81,522,521
	基金設置法人の事務人件費（当該基金からの支出を除く）	事務費	0	0	0	0	--
		人件費	0	0	0	0	--
		合計額	0	0	0	0	--

執行の乖離の状況 （単位：千円）	2024（前々年度）	事業費見込み	4,185,707	事業費	4,184,559
		乖離額	1,148	乖離率	0%
	【乖離の理由等】 工事費の値引きに伴う減額によるもの。				
	2025（前年度）	事業費見込み	14,410,878	事業費	8,308,337
		乖離額	6,102,541	乖離率	42.3%
	【乖離の理由等】 実績報告書の完了が翌年度になったことによるもの。				

実績

補助等に関する交付決定実績（単位：千円）※（）内は件数	--											
交付決定年度	交付決定額				支出年度							
	実績		見込み		2023		2024		2025		2026見込み		2027以降（見込み）	
2023実績	(2)	4,184,559	(2)	4,184,559	(0)	0	(1)	184,559	(0)	0	(1)	4,000,000	(--)	--
2024実績	(1)	263,568	(2)	27,067,985	(--)	--	(0)	0	(1)	263,568	(0)	0	(--)	--
2025実績	(12)	21,634,750	(13)	48,369,938	(--)	--	(--)	--	(1)	66,330	(3)	4,068,420	(8)	17,500,000
2026見込み	(--)	--	(4)	65,933,574	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(4)	65,933,574
2027見込み	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--

保有割合

保有割合	1.01	①保有割合の分子（保有基金額等）	99,247,853.008	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	98,728,332.04
	①保有基金額等の内容	令和７年度末基金残高 99,247,853千円			
	②基金事業に要する費用の内容	今後、事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費 98,728,332千円			
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	②基金事業に要する費用の内容＝ ③令和８年度以降の事業費の支出見込み額＋ ④令和８年度以降の管理費の支出見込み額ー ⑤令和８年度以降の運用収入等の見込み額			
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	③事業費： 97,673,503千円 ・データセンター： 21,935,432千円（交付決定済） ・海底ケーブル： 9,800,000千円（交付決定済） ・海底ケーブル： 65,938,071千円（交付決定見込） ④管理費： 1,234,613千円 （年度内訳、支出は次年度） ・令和８年度 88,543千円 ・令和９年度 258,271千円 ・令和10年度 247,459千円 ・令和11年度 304,674千円 ・令和12年度 335,666千円 ⑤運用収入： 179,784千円			
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和８年４月交付（支払）実績 ・データセンター： 6,156,871千円 事業費： 91,516,632千円 ・データセンター： 15,778,561千円（交付決定済） ・海底ケーブル： 9,800,000千円（交付決定済） ・海底ケーブル： 65,938,071千円（交付決定見込）			

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金　又は直近３年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金　又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「１」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「１」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	保有割合が1.005であるため。								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	・令和７年度は、公募を通じてデータセンターの地方分散、国際海底ケーブルの多ルート化を行う間接補助事業者を選定、交付決定を行い、事業は着実に進展していると認められる。また、令和８年４月に特定電気通信施設等整備推進基金補助金に係る外部評価会を開催し、事業の成果、目的と手段・運用、透明性・効率性、執行の適正化等について、評価会の構成員から適切に基金の管理・運用がなされていることの評価も得ている。 ・令和８年４月10日に内閣官房租税特別措置・補助金見直し担当室から示された国民の提案に基づく「点検の視点」を踏まえた自己点検については以下のとおり。 ①効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき ・デジタルインフラの整備そのものを支援する事業であり、事業途中で交付を取りやめる事は不適当であると考えられ、ステージゲート評価になじまない。 ②政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計、運用を徹底すべき ・助成事業の選定に際し、外部評価者の評価を実施している。 ③事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき ・助成事業について、状況確認を毎月行っている。 ④補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき ・助成事業の選定に際し、外部評価者の評価を実施している。 ⑤申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき ・必要書類を最低限にするとともに、電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。 ⑥一定期間ごとに成果指標（KPI）等を検証し、資金配分に反映すべき ・デジタルインフラの整備そのものを支援する事業であり、事業途中で交付を取りやめる事は不適当であると考えられ、ステージゲート評価になじまない。 ⑦重複、休眠等の状態にある基金を整理・統廃合し、不要な資金を国庫返納すべき ・重複、休眠等の状態になく、基金を活用する事業は概ね決まっている。 ⑧基金を「見える化」し、透明性を確保すべき ・基金の執行状況等を公表している。 ⑨公費負担に応じ、事業成果を国へ還元させるべき ・経済合理性から特定の地域に集中して立地するデジタルインフラについて、国土強靱化等の観点から地方分散を推進するため、収益納付条件になじまない。 ⑩基金活用に付随する機会費用を軽減すべき ・基金の支出時期を考慮したうえで、基金の運用を行っている。 ⑪基金設置法人等の運営、執行を適正化すべき ・基金設置法人の運営、執行等について外部評価会を実施している。
	目標年度における効果測定に関する評価	房総半島・志摩半島以外に陸揚げされる国際海底ケーブルの分岐支線の整備に当たり、福岡県及び北海道に陸揚げされる事業を交付決定し、2025年度における活動指標／成果指標を達成した。 東京圏・大阪圏以外に整備するデータセンターを支援するに当たり、４箇所を目標としていたところ、効率的な資金配分を検討し、６箇所支援する決定を行い、2025年度における活動指標／成果指標を達成した。 長期アウトカム501（データセンターの分散立地）に関し、令和４年度以降に着工し令和７年度末までに整備されるデータセンターのサーバルーム面積のうち東京圏以外のものが占める割合について、最終目標年度2025年度の目標値33.3%に対し、実績値37%を達成した（達成率111.1%）。令和３年度補正予算において採択した７事業が全て完了したことに加え、令和６年度補正予算において採択した事業が着実に進展していることによるものであり、本事業の効果が発現していると評価する。

	改善の方向性	本事業は、支援事業の整備完了まで複数年を要することから基金を活用しているところ、国庫債務負担行為の活用による支援も検討し、令和８年度のデータセンターの地方分散については、国庫債務負担行為を活用し、引き続き適正な予算執行に努め、適宜の見直しを検討する。
外部有識者の所見	ー	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	・本事業は、データセンターの地方分散及び海底ケーブルの整備という複数の政策目標に対応した効果発現経路が整備されており、アクティビティ・アウトプット・アウトカムの連鎖は概ね適切に設定されている。長期アウトカム501「データセンターの分散立地」については2025年度に目標値を上回る実績（37%）を達成したことは評価できる。一方、長期アウトカム506・507については定量的な目標設定が複数年度にわたり先送りとなっており、引き続き官民懇談会の議論等を踏まえた早期の定量目標設定に向けた検討を進めることが望ましい。 ・内閣官房租税特別措置・補助金見直し担当室から示された国民の提案に基づく「点検の視点」を踏まえた自己点検の結果を、概算要求に反映すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点	定量的なアウトカムについては、引き続き官民懇談会の議論等を踏まえ早期の目標設定のための検討を行う。	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出）（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　一般社団法人情報通信ネットワーク	40,000,000	1	基金の管理及び基金による支援に関する業務の実施。

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	40,000,000	8010405008299

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額
基金の管理及び基金事業の支援の執行に関する業務の実施 補助金等交付	40,000,000

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社QTnet	320,337	1	データセンターの整備

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＱＴｎｅｔ	320,337	7290001006977

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額
データセンターの整備 補助金等交付	320,337

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社オプテージ	2,702,232	1	データセンターの整備

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オプテージ	2,702,232	9120001062589

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額
データセンターの整備 補助金等交付	2,702,232

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　特定目的会社ＫＳ東梅田	1,297,768	1	データセンターの整備

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
特定目的会社ＫＳ東梅田	1,297,768	5010005024633

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額
データセンターの整備 補助金等交付	1,297,768

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　ソフトバンク株式会社	3,988,000	1	データセンターの整備

支出先名	支出額	法人番号
ソフトバンク株式会社	3,988,000	9010401052465

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額
データセンターの整備 補助金等交付	3,988,000

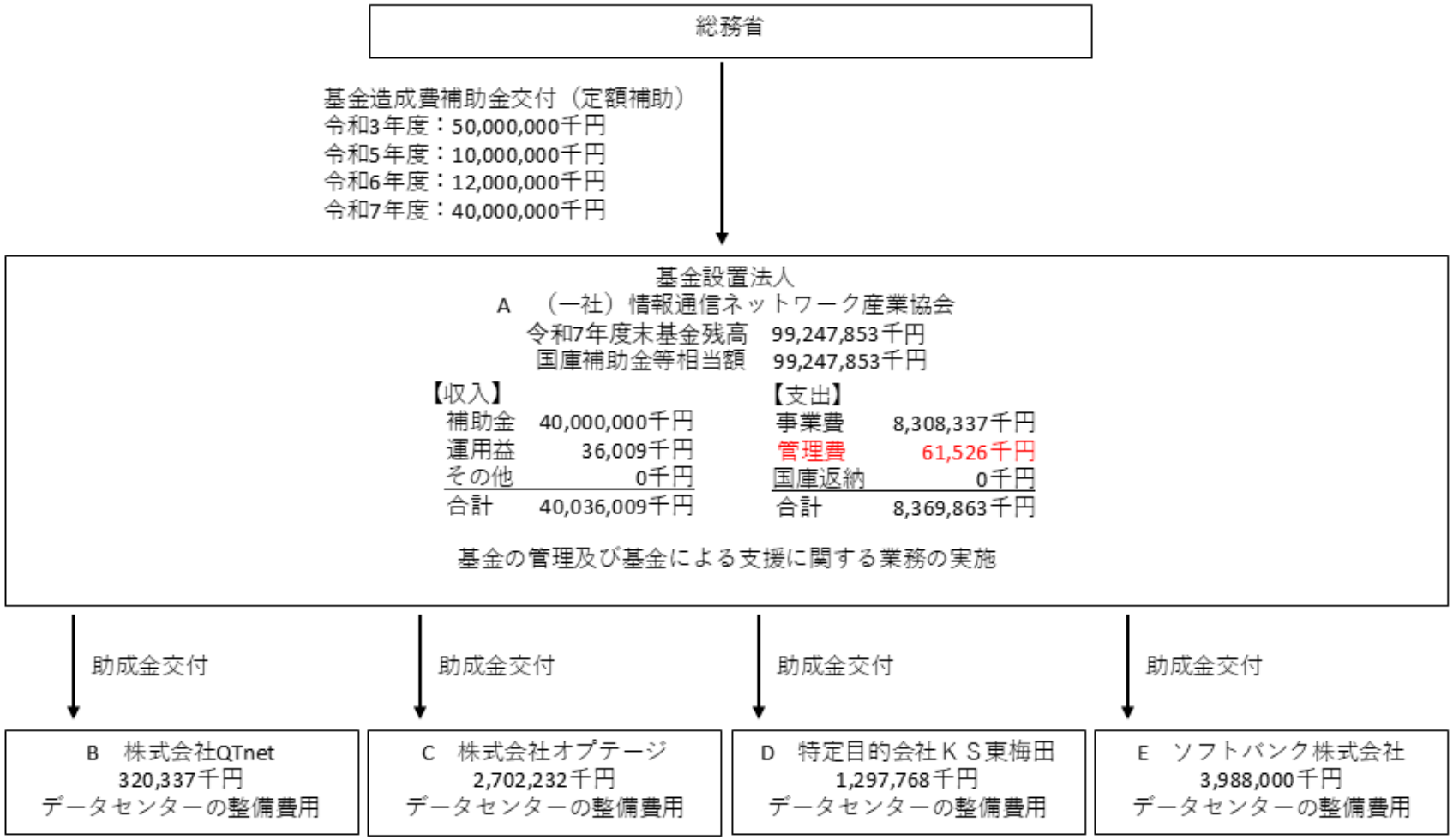
費目・使途（前年度における各ブロックからの支出）
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	基金の管理及び基金事業の支援の執行に関する業務の実施	補助金	基金の管理及び基金事業の支援の執行に関する業務の実施	40,000,000
B	株式会社ＱＴｎｅｔ	データセンターの整備	施設・設備費	データセンターの整備費用	320,337
C	株式会社オプテージ	データセンターの整備	施設・設備費	データセンターの整備費用	2,702,232
D	特定目的会社ＫＳ東梅田	データセンターの整備	施設・設備費	データセンターの整備費用	1,297,768
E	ソフトバンク株式会社	データセンターの整備	施設・設備費	データセンターの整備費用	3,988,000

その他備考

資金の流れ

（単位：千円）※ 2025（令和７年度実績）を記入



```
--
```